

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	先端研究施設共用促進事業		担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	基盤研究課	基盤研究課長 柿田 恭良		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅸ-2 科学技術振興のための基盤の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 第35条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・独法等が保有する先端的研究開発施設等(以下、「先端研究施設」と言う。)について、産学官への幅広い共用を促進することにより、科学技術活動全般を高度化し、イノベーションの加速・拡大を図るとともに、我が国の研究開発投資の効率化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保有する先端研究施設(又は施設・設備群)を外部利用に開放(共用)する意思を有する大学・独法等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。補助対象となる機関については、公募により対象となる先端研究施設を募集し、有識者からなる先端研究施設共用促進事業審査評価会(以下、「評価会」と言う。)による書類審査及びヒアリング審査によって選定し、評価会による3年毎の中間評価で補助継続の可否を判断する。補助対象となっていた機関が自主事業に移行するなど補助が終了した場合は、評価会による事後評価を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,691	1,398	1,293	1,293	2,644
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	1,691	1,398	1,293	1,293	2,644	
	執行額	1,622	1,361	1,251	—	—	
執行率(%)	95.9%	97.4%	96.8%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
	成果の活用状況 (本事業は、研究開発活動全般の高度化等を目的としているものであり、定量的なアウトカムの指標の設定は困難である。)		成果実績	—	活用事例(新材料開発につながる材料特性評価、創薬開発につながるタンパク質の構造解析等)		先端研究施設の共用を通じたイノベーションへの貢献
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1施設当たりの、共用を実施した課題の件数(上段)、 1施設当たりの、有償利用として共用を実施した課題の件数(下段)		活動実績 (当初見込み)	施設 2	18 11 (前年度より増)	19 12 (前年度より増)	— (前年度より増)
単位当たりコスト	—		算出根拠	本事業は、研究開発活動全般の高度化等を目的としており、定量的なアウトカムの指標を設定できるものではないため、単位当たりコストを記載することにはなじまない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	研究開発施設共用等促進費補助金	1,273百万円	2,598百万円	支援機関数の増加等に伴う増 日本再生戦略に関する「重点要求」(科学技術イノベーション・情報通信戦略分野) 1,990			
	科学技術試験研究委託費	11百万円	18百万円	支援機関数の増加等に伴う増			
	非常勤職員手当	3百万円	2百万円				
	庁費	4百万円	20百万円	支援機関数の増加等に伴う増 日本再生戦略に関する「重点要求」(科学技術イノベーション・情報通信戦略分野) 6			
	諸謝金等	3百万円	6百万円	支援機関数の増加等に伴う増 日本再生戦略に関する「重点要求」(科学技術イノベーション・情報通信戦略分野) 3			
	計	1,293百万円	2,644百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	企業や実施機関へのアンケート調査及びヒアリング調査の結果によれば、特に産業界からのニーズは高い。研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律に「国は研究開発施設等の共用に必要な施策を講ずる」旨が、第4期科学技術基本計画に「国は科学技術の共通基盤の充実、強化を図る」旨が記載されており、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、公募の上、有識者会議において審査・選定し、競争性を確保している。トライアルユース(無償の成果公開利用)は企業のみを対象とし、同一部署による利用又は同種の課題に関する利用の上限を2回と定めている。その他は有償利用としている。成果非公開とする場合は、運営費回収方式(実費全額を利用者に課金)により利用者負担を徹底している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響があったものの、1施設当たりの、共用を実施した課題の件数は毎年増加しており、支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>先端的な研究施設は、高度な研究開発活動を行いイノベーションを加速・拡大していくために不可欠な我が国の共通基盤である。大学・独法等に整備されている先端研究施設について、産学官の研究者への幅広い共用を進めることは、財政状況が厳しい我が国において効果的・効率的な取組であると言える。</p> <p>平成23年度は30件の支援を行った。東日本大震災の影響を受けて十分な活動ができなかった施設もあったが、1施設当たりの外部利用件数等は毎年度着実に増加している。また、相談対応や技術的支援等により、施設利用者にとってより使いやすい体制が整備されつつある。有償利用の枠組みを設け、事業の費用対効果を可能な限り高めようとしている。</p> <p>なお、本事業が今後一層効果的に実施されるためには、個々の施設における共用取組のみならず、施設間のネットワーク構築や共通的な人材育成取組を行う等、本事業全体としての戦略的な取組の実施が重要となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、大学等に対し、保有する先端的な研究開発施設等を外部に開放して共用を図るために必要な経費を補助する研究開発に関連した公募型事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効率的な実施を目指し、積算単価等を見直すなどコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所期の目的をより効果的・効率的に果たす観点から平成25年度以降は共用取組を実施する施設・設備間のネットワーク構築を支援する「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」に事業を強化・発展させる予定。これにより、これまで各機関が個別に取り組んでいた事業パンフレットの作成や会議・シンポジウムの開催等がネットワークにおいて共同で実施されることを踏まえ、印刷製本費や会場開催費等を見直すことで効率化を図り、概算要求に▲22百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
当該事業に関する情報を掲載したHP: 共用ナビ (http://kyoyonavi.mext.go.jp/info/about02)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0245	平成23年行政事業レビュー	0235

※平成23年度実績を記入

文部科学省
1,251百万円

非常勤職員手当	2.3百万円
庁費	0.1百万円
委員等旅費	0.6百万円
諸謝金	0.4百万円
職員旅費	0.5百万円

を含む。

保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放(共用)する意思を有する大学・独法等に対し、施設を産学官へ幅広く共用するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。

【公募・交付】

【公募・委託】

A. 先端研究施設共用促進事業
独立行政法人・国立大学等

1,235百万円
(全24機関)

B. 先端研究施設共用促進事業
支援業務委託
科学技術振興機構
12百万円
(全1機関)

国からの補助金を活用し、保有する先端研究施設(又は施設・設備群)を機関外の研究者等による利用のために提供できる適切な施設利用時間を確保し、利用課題の募集・選定を行った上で、選定された研究者等への共用を実施する。また、共用に当たっては、利用者が利用しやすい環境を整備するため、技術指導研究員や利用課題への提案・相談を担当する共用促進リエゾン等を必要に応じて配置するなど、利用支援体制を整備する。このほか、利用成果等を活用した広報活動等により、民間企業を中心として新規利用の拡大に取り組む。

先端研究施設共用促進事業の課題採択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援事務を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 理化学研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、テクニカルスタッフ等	142			
雑役務費	施設装置の運転保守、広報等	77			
事業実施費 (雑役務費を除く)	消耗品費、光熱水費等	41			
計		260	計		0
B. 科学技術振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支援業務委託費	業務担当職員人件費、支援業務実施費等	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理化学研究所	NMR立体構造解析パイプラインの共用促進	260	—	—
2	海洋研究開発機構	地球シミュレータ産業戦略利用プログラム	120	—	—
3	大阪大学	高強度レーザーが拓く光科学新産業	71	—	—
4	高エネルギー加速器研究機構	フotonファクトリーの産業利用促進	68	—	—
5	京都大学	イオン加速器とマルチスケール材料評価装置群による産業支援	51	—	—
6	東京工業大学	『みんなのスパコン』TSUBAMEによるベタスケールへの飛翔	45	—	—
7	名古屋大学	高性能電子顕微鏡群によるナノ・バイオサイエンス支援事業	45	—	—
8	東北大学	社会の安全・安心のための先端的経年損傷計測・評価と破壊制御	45	—	—
9	名古屋工業大学	表面分析装置の共同利用による材料開発の高度化	44	—	—
10	兵庫県立大学	ニュースバル放射光施設共用促進事業	37	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	先端研究施設共用促進事業の課題採択における審査、研究の評価、事業の管理等の支援業務	12	企画競争	—